

はじめに

近年、多文化主義または多文化教育についての議論が盛んである。日本国内においては帰国子女が増加するに伴い、そして外国人労働者が多く流入し彼らの子ども達が学校教育を受けるようになると多文化教育または国際理解教育といった言葉が普及するようになった。しかしその普及率の割には実際の多様性または国際理解に関する教育は始まったところか、従来の日本の教育に欠けていた側面が要求される時代になったという一般的な意識にとどまっている。そこで、本稿は多文化主義・教育についての熱い議論が交わされている、そして日本より同分野において研究が盛んで、かつ早急に取り組みねばならない重要な関心事として捉えられているアメリカの事情を考察してみたい。そして多文化主義・教育が一番影響を及ぼすであろうと思われるその受け手である学生自身に焦点を当て、一体彼らがどのように多文化教育を見ているのかを考察することを本稿の目的とする。

なぜ多文化主義？

まず、「なぜアメリカの多文化主義について議論するのか？」という点、移住および人口統計の変化は、より米国を多民族構成に率いている事は明らかである。そして、近い将来より多くの市民と学生がさまざまな人種的・民族的マイノリティーとして存在するようになるだろう。さらに、アメリカの過去 20 年間は人種間の問題が悪化してきている。例えば、1970 年代から現在まで、人種間の収入ギャップは広がっている。同じ職業を見ても、黒人は白人よりかなり収入が低い。例えば白人の専門家、マネージャー、および経営者は同じ職業の黒人よりも年間 9,000 ドル多く稼いでおり、黒人対白人の収入比は 0.75 である (Oliver and Shapiro 1997: 118)。経済分裂がひどくなるだけでなくヘイト・クライム、そして大規模で乱暴な人種暴動が様々なロケーションで発覚している (Dovidio and Gaertner 1998: 3)。1992 年の L.A. 暴動は記憶に新しいだろう。つまり、人口の多様性は加速しており、またその多様性の中に貧富の差があるだけでなく対立が起きているのである。こういった中、多文化主義が「より適切に民族と移民グループの必要性に応じて、これらのグループが構造的に社会とより統合されるようになるのを助ける」ことであると多文化教育のリーダー的存在である James A. Banks は主張する (Banks 1994: xvii)。したがって、我々が現実否定の状態にしなければ多文化主義を議論する必要性が十分にあると考えられる。

多文化主義・教育の議論

では次に、多文化主義がアメリカにおいてどのような議論を生んでいるのかを見てみたい。多文化主義について知識人と一般の人々の間でここ 20 年間、多くの加熱された議論が

交わされている。例えば、カリフォルニア州のバイリンガル教育を終わらせるという案 (Proposition 227) が 61 パーセントのカリフォルニア有権者の手で加決された。これは、バイリンガル教育を縮小しようというカリフォルニア住民が移民達に同化するように求めている事を反映している。また、多文化主義は少数派権利を促進すると考える保守派の議論によってしばしば攻撃されている。なぜなら、多くの保守派が様々な文化が反映されたカリキュラムは白人学生を傷つけ、古典的な西洋の教育の基礎を破壊すると信じているからである。

また、多文化主義に基づく多文化教育は教育界のみならず幅広い分野で熱い討論を生み、なおかつ学者達の間でその支持者と反対論者の両極に分かれた。保守派の反対論者は多文化主義を国家、社会、そして国民を分裂させる働きがあるとして非難する。このように多文化主義を批判する者のリストは長い。例えば、Allan Bloom、Arthur Schlesinger, Jr.、E. D. Hirsch, Jr.、Lynn V. Cheney、Shelby Steel、Roger Kimball、Dinesh D'Souza、Diane Ravitch、Nathan Glazer、Charles Sykes、Richard Bernstein、George Will、George Gilder、Chester Finn, Jr.、Thomas Sowell などである。(Banks 1994; Giroux 1994; Goldberg 1994; Higham 1993; Jayne 1991; Platt 1992; Seltzer, Frazier and Ricks 1995; Takaki 1993a and b)。このリストの長さの 1 つの理由は、保守的なシンクタンクとその組織はこれらの研究者のスポンサーとなり、論争をピーアールしているからである。例えば、これらの反多文化主義者の多くが National Association of Scholars、Madison Center、Olin Foundation、Hoover Institute、Heritage Foundation、Scaife Foundation、Smith Richardson Foundation などの組織に支持されているのである(Banks 1994; Giroux 1994; Platt 1992)。特に多文化主義に反対する専門家に導かれている NAS は厳しく多文化主義を攻撃し、American Question というジャーナルを発行し、大学の危機に関した様々な記事を多文化主義と関連して批判的に論じている(Jayne 1991:33)。さらに、このグループは政治運動にサポートを与えてさえいる。例えば、カリフォルニア NAS はカリフォルニア州での アファーマティブ・アクションを終わらせた投票に専門的技術を組織化しながら加えた(Chavez 1998)。このような NAS の圧力に対して、数人の学者が NAS は学問の自由、特に左翼知識人が試みているより開けた民主的で包括的な教育環境設立に非常に重大な脅威をかけている、と論じている(Burris and Diamond 1991)。

また多文化主義の主な敵手である Allan Bloom (1987)は、社会的な契約が多文化教育における民族性への強調によって脅かされると主張する。言い換えれば、民族の強調がこまかな「部族」にアメリカ人を切り離すので、多様性の賞賛は社会に有害であるとする。E.D.Hirsch, Jr.もまた多文化主義に反対する。彼は、多文化主義がアメリカと西洋の文明の知識を確実に継承するための学校責任を妨げると主張する(1987)。もう一人の周知の反対論者である Arthur Schlesinger, Jr. は多文化主義者を西洋文化をしっかりと把握していない「自民族中心主義者」と批判し、また、民族性の強調は人種間の溝を一層深めると非難する(Takaki 1993 b: 115 に引用)。その上、多様性は一つのアメリカ、一つの文化、一つの国家という概念に反するとして、彼は多様性を民族のカルトとまで呼んでいる(Schlesinger,

Jr. 1992: 15)。彼にとって、アメリカ人とは全ての個人が一つの新しい人種として溶けあっているものである(Schlesinger, Jr. 1992: 138)。また多文化主義を全面的に攻撃する人もいる。例えば、多文化主義は人種差別を再生させるとしてその多文化的なカリキュラムを批判する(Giroux 1994: 332)。

他の評論家はとりあえず多文化主義を支持するが、実行することを拒絶する。例えば、Diane Ravitch (1990)は多文化主義の多元的な見解は支持するが、それがグループに闘争を導入するための触媒であると主張する。したがって、彼女は国家の統一を強調し、特定のグループがアイデンティティーを持つ事を嫌っている。

反対に多文化主義の支持者は今の社会構成、教育に問題点を見つけそれを克服する手段として、忘れられた、または無視され続けた集団、民族について再確認する多文化主義の重要性をクローズ・アップする。例えば、歴史家の Ronald Takaki は、歴史家としての見解から歴史の塗り直しを切望する。今まで学生が学んできた「アメリカ」とは多くの「アメリカ人」の業績を無視しており、忘れられた他の「アメリカ」の顔を再確認するべきだと主張する。そして多文化主義が人種そして階級闘争の後ろ立てではないと唱える(Takaki 1993a: 427)。また彼は、分裂について話すには元々統一がない限り論ずることも出来ないし、最も重要なことに、アメリカはもともと価値についてのコンセンサスを決して持っていなかったと論ずる。それよりも、多文化主義を通して学生がアメリカの様々な民族について正確な情報を学ぶことによって今までの間違った知識を学び直すことができる事を強調する(Takaki 1993a: 426)。したがって、Takaki は多文化的な知識を単一としてのアメリカの概念を変えることができる積極的な力と考える。

同様の視点で、Lawrence Levine は多文化主義は歴史を改訂して、ワスプによる「アメリカのアイデンティティー」の定義を変える過程であると認める(Levine 1996)。彼によると、アメリカ社会はもともと異なった民族の集団であるので、「本当のアメリカ」がヨーロッパ重視の観念にしがみつくとすまちがっているとする。そして多文化主義は今まで無視されていたものを見直すことであり、そして、これらの忘れられていた歴史、文化を理解することの必要性があると説く。したがって、多文化主義の支持者は社会のメンバーであるマイノリティーによる世界と業績を無視したヨーロッパの見解から、アメリカの歴史を離すことを望んでいる。

他の多文化主義を支持する者は、多文化主義には社会を変える力があると言う。David Theo Goldberg は、多文化的な教育が単に知識ベースでなく、社会的な誤解を攻撃することが出来る政治的なものであるとみなしている。つまり多文化主義への改正は政治上の緊迫感を加える。それは、平等な社会利潤へのアクセスを獲得する為、また階級、人種、性別により削減される支配力を覆す為に、抵抗とは社会闘争への介入を考慮に入れなければならないと唱える (Theo Goldberg 1994: 57-8)。よって、彼は文化の違いを強調することだけに満足するのではなく、不当に行き渡っている不平等に挑戦すること、そして異なった文化の認識とそれらを理解することを望んでいる。

このように多文化主義に関する議論がされる中、学者の意見ばかり聞こえ若者の声が反映されていない。よって、次代の担い手である、また多文化教育の受け手である大学生の多文化教育についての態度を調べることは大変重要であると思われる。したがって、次に多文化主義・教育と大学生の関連を見てみたい。

多文化主義・教育と大学生

多文化主義は単に初等教育レベルだけでなく、高等教育機関でも加熱された議論を引き起こしている。いくつかの研究が多文化主義が大学機関、または学生の間での重要な問題になっていると論じている。例えば、LevinとCuretonはそれを以下のように述べている。

「今日、多文化主義はキャンパスの苦痛な対象である。生徒はそれについて話したがらない。これは、生徒が多様なグループと持続したコンタクトの最大の機会のあるキャンパスで人種関係の問題に最も悩まされているということである」(Levine and Cureton 1998: 72)。

つまり大学生は多様性、人種、民族というものにひどく混乱しているのである。よって、多文化主義研究の意義が大学生にとってかなり顕著であるように思える。また、その研究は教育学に関する多くのものを含んでいるが、実際に学生がどのように多文化教育について考えているかを系統的に研究しているものはわずかである。また、多文化教育の相対的な成功を理解するために学生が多文化教育のカリキュラムに対してどのように反応するのかを測定する必要性が高いと思われる。また、議論が教育のみに絞られていない多文化主義について考察するより、大学生との関連から多文化教育に焦点を当てた方が、回答者である大学生にとってより現実近く、答えやすいのではないかと推測される。よって、本調査は多文化教育に対する大学生の態度を探究する事を試みる。

方法

本調査は1998年の秋学期にケンタッキー州立モアヘッド大学にて行われた。この大学は東ケンタッキー州のある田舎に位置し、ケンタッキー・アパラチア山脈地方の唯一の州立大学であり、学士と修士課程を学ぶ事が出来る。この大学では学生の大部分が白人であり、わずかな人種的マイノリティー・グループが周囲の地域に住んでいる。多様性への制度上の強調は最小限である。例えば、1998年の秋学期に女性学の研究プログラムは存在するが、アフリカ系、アジア系、ヒスパニック系アメリカ人研究、または女性学研究のどれも独立した学部を持っていない。実際に、人種問題、アパラチア地域研究、および女性学のクラスは文学、歴史学、および社会学部でわずかに提供されているだけである。

大学の特徴を見ると、およそ8,000人の学生が1997年の秋学期に登録されていた。女子生徒は学生全体の60パーセント、ケンタッキー州出身者が全体の70パーセントを占めている状態で、学生の大部分は周辺の地域から来ている。マイノリティー・グループの学生は全体のわずか5パーセントでしかない。

また東ケンタッキーの人口は経済、政治上の困難のため高い貧困率を示す。例えば、大学近辺の地域では、1989年で25パーセント近くの家族が貧困レベル以下で生活していた(Rural Development Working Group 1995)。そのうえ、同年に周囲の地域の多くは貧困レベル以下で生活する者が35パーセントを超えた。また、収入を見ると、これらの地域は一人当たりの所得が低かった。例えば、1992年の国家の平均収入が一人あたり2万114ドルとするところを、これらの地域ではわずか1万1208ドルの平均収入であった(Economics and Statistics Administration 1994)。

教育的な状況を見ると、高校卒業者の割合は東ケンタッキーの中では低い。18歳以上の大人に関しては、1990年、この地域でわずか20パーセントの高校卒業者と7パーセントの人口が大学を卒業した(Rural Development Working Group 1995)。したがって、多くのモアヘッド大学の学生が貧しい田舎の出身の第一世代大学生であるようだ。

1) サンプル手順

本調査のサンプルは筆者が当大学の学生であったことから、この学生が調査の対象となった。調査は大学の公式のクラス内で行われた。すべてのクラスを無作為に調査をするよりむしろ、過去の研究、また、本研究の目的によってどのクラスを調査するかが決定された。例えば、様々な専攻分野からサンプルを得る事を目指したのは、過去の研究によると異なった専攻分野の学生が多文化主義・教育に対して異なる態度を示したからである(Astin 1994; Milem 1994; Springer et al. 1996)。また、学年も1年生から4年生まで広く情報を集める事を試みた。そうすることによって、わずかではあるが教育年数の差の影響力を考慮することができると考えたからである。したがって、これらを基準に様々な教育分野の(英語-3、スペイン語-2、看護学-2、数学-2、化学-1、生物学-1、マーケティング-2、社会学-1、政治学-1、ソーシャル・ワーカー-2、ゴルフ-1、教育学-1)合計20クラスから437人の学生のサンプルを集めた。学生の年齢層は17歳から51歳の学生のなか、典型的な17歳から22歳の学生年齢層は76.8パーセントまで及んだ(平均値=22.2、標準偏差=5.9)。また、サンプルは59.2パーセントの女子学生で構成された。白人生徒が特に多い大学のなか、学生の92パーセントが白人、そしてわずか3パーセントの黒人生徒が調査された。

学生の社会階級を考慮すると、彼らの中には貧困の家庭環境から来た者もいる。約15パーセントの学生は、1997年に15,000ドル、そして、約6パーセントの学生は、15,000~20,000ドルの年収を自身、もしくは、家庭が所得している。そして自己申請によると、学生の大半は中流と上流の階級収入を持つと調査は示した。30パーセント以上の者は年間5万ドル以上の収入を持つ、または、家庭からの出身であるとした。主観的な階級の区分を見ると、わずかの学生が自分たちを労働者階級(5%)と答えた。代わりに、4分の3の学生が中流階級(60%)、3分の1が労働者階級(32%)、20分の1が上流階級(5%)と考えた。また、彼等の両親の教育を見ると学生の30パーセント以上の親は高校を卒業し(一般的な

人口レベルより高い)、同じく 30 パーセントの親は大学を卒業している。そして、地方の大学として学生のおよそ 51 パーセントが地方で成長し、27 パーセントは小さい町に住んでいた事は驚くべきものでなかった。わずか 4 パーセントの者だけが都市に、11 パーセントが郊外に住んでいた。また、学生の 54 パーセントはアパラチア山脈地方で成長した。

2) 測定

調査は、いくつかのオリジナルの項目と過去の研究で使われた制限回答法の質問のインデックスを取り入れながら形成された。

多文化教育に対する態度

多文化教育の支持は 6 つの質問を通して測定された。5 ポイントのリッカート・スケール使用で、学生は彼らの多文化主義サポートのレベルをレポートした。これらの質問は以下のサポートレベルを検証した。

- (1) 女性学や黒人研究専攻の成立
- (2) 多文化主義を反映した必須授業の成立
- (3) 多文化、他民族の経験、歴史を反映したカリキュラム作成
- (4) 多文化、他民族の情報、文献の確保
- (5) 多文化、他民族性を大学運営者、指導者に反映
- (6) 多文化、他民族についてのイベント、ワークショップの実施
(テーブル 1 参照)。

解答欄の選択が 1(強く反対する) から 5(強く賛成する) とコード化された (1 は多文化教育の最少のサポートを意味し 5 は最大のサポートを表す)。インデックス使用に際し、6 つの個々の質問が多文化教育支持を問う一つのインデックスに代表されることが適切かどうかについては、クロンバックのアルファ係数の値が使用され、許容範囲以内の .885 を持っているのでこのインデックス使用は適切であるとした。

テーブル 1. 多文化教育インデックス

個々の項目	質問
専攻	「本大学は女性学または黒人研究の専攻を持つべきである。」
必須科目	「女性やマイノリティー・グループについての内容が必須科目でもっと教えられるべきである。」
カリキュラム	「広くマイノリティー・グループの観点、経験等カリキュラムに組み込まれるべきである。」
情報	「本大学がマイノリティー・グループに関する文献の蔵書数がもっと多ければ良かった。」
スタッフ	「学校関係者の構成は民族、文化的多様性を反映するべきである。」
ワークショップ	「多文化祭のようなプログラムを通して様々な文化を学ぶ特別なイベント、ワークショップなどを実施するべきである。」

結果：大学生の多文化教育に対する態度

単に多文化教育についての文献を読むだけでは、すべてのアメリカ人が強い否定的な、もしくは、積極的な気持ちを持っているとイメージしてしまうかもしれない。なぜなら多文化主義・教育の価値を賞賛している人がいる中、保守派の大部分がそれに対して強い反発を提示しているからである。しかしながら、両者のこれらのコメントはこの調査における学生の日常の世界には見出されなかった。彼らは多文化教育に強い支持や反対を示すより、むしろほとんどの学生がそれについて中立か、少し支持に傾いた意見を持っている事が明らかにされた。というのは、多文化教育を測る項目すべてにおいて59パーセントから75パーセントの間で穏やかに支持されるか、もしくは、分からないという中立で明確でない立場がとられた。明らかに、学生はどの項目の多文化教育に関しても強い、または確かな意見さえ持っていないということを意味した（テーブル2を参照）。

テーブル 2. 大学生の多文化教育に対する態度 (%)

項目名	強い同意	同意	分からない	反対	強い反対	平均	標準偏差
専攻	9.5%	31.6%	37.7%	11.2%	10.0%	3.195	1.084
必須科目	7.4	23.0	36.4	24.4	8.8	2.958	1.060
カリキュラム	7.0	42.5	32.5	12.3	5.8	3.325	0.977
情報	4.4	23.0	47.2	17.9	7.4	2.991	0.941
スタッフ	9.0	40.6	32.3	12.8	5.3	3.353	0.994
ワークショップ	12.3	37.2	30.0	12.3	8.1	3.333	1.098

具体的に見てみると、多文化教育への「強い支持(強い同意)」を見ると、ただ1つの項

目だけが2ケタのパーセントを示した。それはワークショップの項目で12.3パーセントという最も高いパーセントを獲得した。他の大部分は4から9パーセントの範囲におさまった。反対に、多文化教育への強い反論は一つの項目(専攻)が2ケタに達しただけである。

「強い支持(強い同意)」と同様、「強い反対」の項目のほとんどが5から8パーセントを示した。

全体的に見ると、およそ70パーセントは「同意」か「分からない」の二つのカテゴリに引き寄せられた。そのうえ絶えず、30から47パーセントの学生は「分からない」を選んだ。結局、このカテゴリはこの調査で常に最も多いか2番目に多く学生をひきつけた。つまり、彼らが多文化主義に関して明白な態度を示さなかった、または単に自分達の本当の意見を述べなかった事が明らかにされた。

さらに、パーセントのシフトは一般的なパターンを示した。個人が巻き込まれない、任意の多文化教育に関しては緩やかなサポートがあった。例えば、ワークショップの実施、多文化を反映するスタッフを持つこと、カリキュラムがより多文化的である事に関して、最も多くの学生をひきつけたのは「同意」だった。したがって、自発的で、標準化されない、すべての学生にあてはまらないかぎり学生は穏やかに多文化教育を受け入れた。

しかしながら、多文化教育がすべての人に対しての学ぶ必要がある知識だとか、卒業のための普遍的な条件と考えられた時、学生はより反対した。具体的に見ると、彼ら自身が多様性についてさらに学びたがっているかを問われている時、「分からない」「反対」の数は広がった。しかしそれが直接自分たちに適用されない限り、多くの学生が緩やかに多文化的なカリキュラムをサポートした。つまり、多文化教育が必須科目の一部と考えられるとそれへのサポートはさらに気化した。実際、これに関しては「反対」が「同意」のパーセントに勝った唯一の例だった。したがって、全体としてのこのテーブルは「実行ギャップ」の想念を支持した。というのは、一般にアメリカの白人は自由で自発的である人種的なプログラムを支持しているが、それをいざ実行に移すとするとその支持率は下がるというものである。この調査においても多文化教育が学生全体の必須条件になった時、多くの白人が不支持モードに移動した。したがって、彼らが多文化主義のクラスから身をかわすことができる限り、学生の大部分が多文化主義を支持すると結論を下すことができる。しかしながら、多文化教育が広範囲で避けられないことがわかると、それへのサポートの多くが消えた(詳細はAsada 1998を参照に)。

おわりに

多文化教育に対してのアメリカ大学生の態度としては、積極的かつ行動的ではないものの知識人に見られるような明確なまたは過激な反対の態度というものが見られなかった事は注目に値すると思われる。また、多文化教育の実行方法にも突然のまたは全ての生徒を対象とした絶対的なものではなく、ゆるやかなそして選択的な要素をかねた方法が現時点では有効ではないかと推測される。つまり自発的なマナーで行なわれることが望ましい。

本調査で得られたこれらの傾向を多文化教育の実践に少しでも活かされることを望む。また、アメリカにおける多文化教育の行方が日本のそれに及ぼす影響は多大なものだろうと推測される。日本は実行どころか、まだ多文化主義・教育についての議論がなされている段階で実行には程遠いが、近年の外国人登録者数の増加、または彼らの長期滞在に伴いそうせねばならぬ時が来るのは近いだろう。しかし、日本の状況とアメリカのそれは全く異なるのでアメリカの多文化教育実行に関しての成功または方法がそのまま日本で通用するとは考えられない。よって日本での多文化主義・教育の研究がより求められている。これを今後の課題としたいと思う。

引用文献

- Asada, Hideko. 1998. "Do College Students Support Multiculturalism and What's behind Their Attitudes: Demographic, Ideology, Contact, Race Perceptions or University Factors?" Morehead State University Thesis (Master of Arts in Sociology)
- Astin, Alexander W. 1993. *What Matters in College?: Four Critical Years Revisited*. San Francisco: Jossey-Bass Publishers.
- Banks, James A. 1994. *Multicultural Education: Theory and Practice*. 3d ed. Boston: Allyn and Bacon.
- Bloom, Allan. 1987. *The Closing of the American Mind*. New York: Simon and Schuster.
- Burris, Val and Sara Diamond. 1991. "Academic Freedom, Conspicuous Benevolence, and the National Association of Scholars." *Critical Sociology* 18(3): 125-142.
- Chavez, Lydia. 1998. *The Color Blind: The Campaign to End Affirmative Action*. Berkeley: University of California Press.
- Dovidio, John F. and Samuel L. Gaertner. 1998. "On the Nature of Contemporary Prejudice: The Causes, Consequences, and Challenges of Aversion racism." Pp. 3-32 in *Confronting Racism: The Problem and the Response*, edited by Jennifer L. Eberhardt and Susan T. Fiske. Thousand Oaks: Sage Publications.
- Economics and Statistics Administration. 1994. Local Area Personal Income 1969-92. U.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis.
- Giroux, Henry A. 1994. "Insurgent Multiculturalism and the Promise of Pedagogy." Pp. 325-343 in *Multiculturalism: A Critical Reader*, edited by David Theo Goldberg. Cambridge: Blackwell.
- Theo Goldberg, David. 1994. "Introduction: Multicultural Conditions." Pp. 1-41 in *Multiculturalism: A Critical Reader*, edited by David Theo Goldberg. Cambridge: Blackwell.
- Higham, John. 1993. "Multiculturalism and Universalism: A History and Critique." *American Quarterly* 45(2): 195-219.

- Hirsch, Jr., E.D. 1987. *Cultural Literacy: What Every American Needs to Know*. Boston: Houghton Mifflin.
- Jayne, Edward. 1991. "Academic Jeremiad: The Neoconservative View of American Higher Education." *Change* 23(3): 30-41.
- Levine, Lawrence. 1996. *The Opening of the American Mind: Canons, Culture, and History*. Boston: Bacon Press.
- Levine, Arthur and Jeanette S. Cureton. 1998. *When Hope and Fear Collide: A Portrait of Today's College Student*. San Francisco: Jossey-Bass Publishers.
- Milem, Jeffrey F. 1994. "College, Students, and Racial Understanding." *Thought and Action* 9(2): 51-92.
- Oliver, Melvin L. and Thomas M. Shapiro. 1997. "A Story of Two Nations: Race and Wealth." Pp. 91-126 in *Black Wealth/White Wealth: A New Perspective on Racial Inequality*. New York: Routledge.
- Platt, Anthony M. 1992. "Defenders of the Canon: What's behind the Attack on Multiculturalism." *Social Justice* 19(2): 122-140.
- Ravitch, Diane. 1990. "Multiculturalism: E Pluribus Plures." *American Scholar* 59(3): 337-354.
- Rural Development Working Group. 1995. *Socio-Economic Atlas of Kentucky*. Edited by Scott A. Samson. College of Agriculture, University of Kentucky.
- Schlesinger, Jr., Arthur M. 1992. *The Disuniting of America*. New York: W. W. Norton and Company.
- Seltzer, Richard, Michael Frazier and Irelene Ricks. 1995. "Multiculturalism, Race, and Education." *Journal of Negro Education* 64(2): 124-140.
- Springer, Leonard, Betsy Palmer, Patrick T. Terenzin, Ernest T. Pascarella and Amaury Nora. 1996. "Attitudes toward Campus Diversity: Participation in a Racial or Cultural Awareness Workshop." *The Review of Higher Education* 20(1): 53-68.
- Takaki, Ronald. 1993a. *A Different Mirror: A History of Multicultural America*. Boston: Little, Brown and Company.
- 1993b. "Multiculturalism: Battleground or Meeting Ground?" *The Annals of the American Academy of Politics* 530: 109-121.